

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 初期	事業 終期	総事業費	うち交付金額				実施状況	効果・検証
						計	通常分	コロナ禍における			
								原油価格・物価高騰 騰対対応	電力・ガス・食料品 等価格高騰重点支 援交付金		
			合計		248,881	218,711	123,162	51,823	43,726		
1	必要物品供給事業	新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針に掲げる感染症拡大防止対策を推進するため、各施設に必要な物品を供給する。	R4.4.1	R5.3.31	4,800	4,799	4,799	0	0	・小学校：消毒剤他保健室使用消耗品 501,222円 ・中学校：分散授業に伴うホワイトボード他備品 751,080円 ・放課後児童クラブ：手指消毒器他備品 107,636円 ・郷土資料館：液体石鹸他消耗品4,480円 ・子育て学習センター：マスク他消耗品87,590円 ・上郡こども園：消毒用薬剤他消耗品408,820円、空気清浄機412,000円 ・生涯学習支援センター：消毒剤他消耗品94,074円、検温器他備品（各地区公民館、東町総合センター含む）1,342,088円 ・役場庁舎：消毒剤他消耗品675,346円、空気清浄機415,564円	町立公共施設に新型コロナウイルス感染症予防に必要な物品を切れることなく配置し、消毒等を実施することにより、公共施設内での新型コロナウイルス感染症によるクラスター発生件数は0件であったことから、事業効果が十分発現している。
2	リモートワーク環境整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、職員のリモートワーク環境を整備し、出勤者数の抑制を行うことにより、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。	R4.4.1	R5.2.22	2,491	2,491	2,491	0	0	リモートワークシステム 1式 初期設定、マニュアル作成 リモートワーク用モバイル内線端末 4台 初期設定、電話交換機設定 リモートワーク貸出用パソコン 7台 初期設定、マニュアル作成	職員がリモートワークを実施することにより出勤者数を抑制し感染リスクを低減するほか、働き方改革やワークライフバランスの実現に取り組むため、試行運用時(別システム利用)に登録した職員(事務職約24%)が引き続き利用できる基盤を整備した。令和5年度に本運用を開始し、事務職50%の利用まで拡大を目指す。
3	会議等感染予防環境整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、会議による密集・密接を避け感染リスク低減を図ることを目的とし、より広い空間において行う各種会議に必要なマイク設備を整備する。	R4.4.1	R4.12.28	1,683	1,683	1,683	0	0	有線LAN接続マイクシステム一式を整備した。	常任委員会等で、有線LAN接続マイクシステム一式を使用し、会議参加者の距離を十分に確保することにより、会議参加者の新型コロナウイルス感染はなかった(0件)。
4	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、マスク、消毒液等の必要物品を購入する。 ※保育対策総合支援事業費補助金補助表分	R4.4.1	R5.3.31	1,500	750	750	0	0	【上郡こども園】 感染対策物品を購入(消毒液・ポリ手袋・ドライロー・ウェットシート等) 【町内私立認定こども園】 補助金を支出 @500,000×2園	町立認定こども園1園に消毒液等物品の購入、私立認定こども園2園への補助金支出を遅滞なく実施し、安全な教育・保育環境を保持した(町内認定こども園100%実施)。
5	消防署等感染予防対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、オゾンガス発生装置の設置による消防署事務所の常時滅菌、空気呼吸器用面体の購入により隊員等の新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。	R4.4.1	R4.11.10	778	777	777	0	0	赤穂市へ委託事業として実施(経費負担83.2%) ・空気清浄機兼付オゾンガス発生装置 1台 ・空気呼吸器用面体 53式	オゾンガス発生装置の導入及び空気呼吸器用面体を個人使用することにより、消防業務遂行上での新型コロナウイルス感染症のクラスター発生件数は0件であったことから、事業効果が十分発現している。
6	Web会議環境整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、生涯学習支援センターのインターネット環境を強化し、リモート講座・学習を推進し、会議による密集・密接状態を回避する。	R4.4.1	R5.2.15	968	968	968	0	0	生涯学習支援センター(大ホール・中ホール・図書館・研修室)に無線LAN機器4台とWEB会議用PC1台を設置することにより、リモート講座・学習を推進し、会議による密集・密接状態を回避する。	高齢者大学一般教養講座の開始時に、一般聴講生も講演を聴講できるようになり、中ホールでのスクリーンで聴講が可能となったため、会議の密集・密接状態を回避することができ、クラスター発生件数を「0」にできた。
7	かみごおり生活応援臨時特別給付金事業	住民税均等割のみ課税世帯に対し臨時特別給付金を支給し、新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等に直面する生活困窮者等へ支援を行う。	R4.4.1	R5.1.31	19,393	16,313	0	16,313	0	対象世帯数 406世帯 申請世帯数 374世帯 支給済世帯数 374世帯 申請率 92.1% 支給率 100%	国の住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支援が受けられない住民税均等割のみ課税世帯に対し給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯等(374世帯)への支援に繋がった。
8	デジタルを活用した店舗活性化事業	町公式LINEを活用し、町内店舗でデジタルスタンプラリーを行い、新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少している店舗を支援する。参加者の来店行動履歴を容易に把握ができ追跡もできるため、新型コロナウイルス感染者が発生した場合には、同時に訪れた人へ一斉通知することで二次感染等拡大を防止する。	R4.4.11	R5.3.31	1,611	1,611	1,611	0	0	町公式LINEを活用し、町内飲食店舗でデジタルスタンプラリーを行い、新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少している店舗を支援した。参加者の来店行動履歴を容易に把握ができ追跡もできた。新型コロナウイルス感染者が発生した自己申告はなかったが、感染がある場合は同時に訪れた人へ一斉通知することで二次感染等拡大を防止・対処できるように配慮したイベントを行った。	・LINEアカウント登録者数約2,400人からイベント期間中の3ヶ月間で登録者数513人増となった。 ・スタンプラリー(5店舗で1応募)応募者数517人。QRコード読み込み総数3ヶ月間で1,541回となり、当初の成果目標は達成した。
9	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、マスク、消毒液等の必要物品を購入する。 ※子ども・子育て支援交付金補助表分	R4.4.1	R5.3.15	602	200	200	0	0	町内児童クラブ3カ所において感染対策物品を購入。【消毒液・ハンドソープ・手袋・ドライロー・マスク等】	児童クラブにおいて、定期的な消毒等細やかな感染対策を実施(町内放課後児童クラブ100%実施)したことにより、クラスターの発生を防止(クラスター発生件数0件)し、児童の感染防止に寄与することができた。
10	キャッシュレス決済導入事業	行政手続等により発生する手数料、使用料等の支払にキャッシュレス決済を導入することにより、金銭を介した接触を回避し、新型コロナウイルス感染拡大を防止する。	R4.4.1	R5.3.31	109	108	108	0	0	キャッシュレス決済端末1台導入	窓口業務における手数料納付にキャッシュレス決済を導入し、現金受け渡しによる感染リスクを低減するとともに住民の利便性向上を図るため、令和5年5月から税務課窓口手数料業務(1業務)にて運用開始した。
11	ワクチン接種会場等移動支援事業	外出支援サービスの利用者へ、新型コロナウイルスワクチン接種の集団接種会場や個別接種医療機関への外出支援サービス利用券を発行することにより、ワクチン接種を推進し感染症拡大防止を図る。	R4.4.1	R4.11.30	230	230	230	0	0	外出支援サービス利用券の発行枚数 4回目接種用 1,732人×2枚 利用済み枚数 160枚	R5.3月末の65歳以上高齢者の2価ワクチン接種率は82.3%と全国平均(45.0%)より高く、外出支援サービスを利用したワクチン接種を推進することで、感染拡大防止に繋がった。
12	学校保健特別対策事業費補助金	(学校等における感染症対策等支援事業)学校の新型コロナウイルス感染症対策・学習保障等支援用品を購入する。	R4.4.1	R5.3.31	4,704	2,340	2,340	0	0	(小学校)バスタブ4台、血圧計5台、非接触体温計2台、空気清浄機9台、サニタリー3台、不織布ガウン、使い捨てシーツ、給食着、児童机、児童椅子、児童用教材、消毒液等 (中学校)バスタブ1台、非接触型体温計3台、空気清浄機1台、黒板1台、机1台、椅子2台、77リットル缶、消毒液、布巾、布巾カバー、シーツ等 ※学校保健特別対策事業費補助金(学校等における感染症対策等支援事業)補助表分	密を軽減し、飛沫防止、換気、消毒等の対策を取るための物品を供給することで、感染症拡大防止対策を取りながら、町立の全小中学校に必要な物品を供給することが出来、児童生徒が安全に学習することができた。 学校内での感染拡大による学校閉鎖は0件であったことから、事業効果が十分発現している。
13	中小企業等原油価格・物価高騰対策一時支援金事業	新型コロナウイルス禍における原油価格高騰や原材料価格の高騰の影響を受けている中小法人・個人事業主等を対象に、事業の継続を支えるための支援金を支給する。	R4.6.14	R4.12.28	21,300	21,300	21,300	0	0	対象事業者数 226件 支給事業者数 213件 総給付金額 21,300,000円	コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている中小法人・個人事業主等に支援金を給付したことで、支給事業者が1件も廃業することなく事業を継続している。
14	観光案内所レンタサイクル導入事業	観光案内所のレンタサイクルに電動付き自転車を導入し、新型コロナウイルス禍における新しい旅行スタイルの推進を図る。	R4.6.14	R4.12.15	336	335	335	0	0	電動アシスト自転車2台(予備バッテリー2個含む) 購入 335,600円	既存の普通自転車との併用活用をすることで新たな観光ルートを掘り起こすことができ、レンタサイクル利用者は昨年度より40%近く増加した。(令和3年度利用者：141人、令和4年度利用者：194人)
15	がんばろう商店街お買い物キャンペーン	上郡ポイントカード加盟店で500円購入ごとに1枚シールを配布し、10枚貯まれば1,000円の金券として利用可能。コロナ禍で落ち込んだ消費の回復と地域商業の活性化を図る(県随伴事業)。	R4.6.14	R5.2.16	10,595	3,653	3,653	0	0	キャンペーン参加者 36店舗(上郡ポイントカード会) 1,000円金券利用実績 8,579人	キャンペーン期間中の消費額は約5,800万円で、参加店舗の9割が通常に比べて売上がアップしたことにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の活性化につながった。
16	ピュアランド山の里施設感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症対策のためトイレの便座除菌クリーナー用ディスペンサーを設置し感染拡大防止を図る。	R4.6.14	R4.10.31	412	411	411	0	0	客室を含むトイレ26ヶ所に便座除菌クリーナー用ディスペンサーを設置 設置工事費 411,840円	新型コロナウイルス感染症予防として消毒を実施することにより、施設内での新型コロナウイルス感染症による発生件数を0件にすることができた。
17	スポーツセンター指定管理者事業継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により燃料費高騰に直面している。上郡町内唯一の温水プールを有するスポーツ施設の指定管理者に対し、負担軽減のための経営支援を行う。	R4.6.14	R5.3.31	1,500	1,500	1,500	0	0	コロナ禍による原油価格・物価高騰及び事業活動への影響を受けた上郡町スポーツセンター指定管理者に対し、燃料価格高騰分を支援金として補助を実施。	令和4年度利用者数はコロナ禍前の水準に比べ約17%減少したものの、上郡町スポーツセンターの運営に係る電気料金高騰分に対し補助金を交付し、指定管理者への運営支援を実施したことで、休館することなく安定的なセンターの運営ができた。
18	稲作経営緊急支援事業	新型コロナウイルス禍において原料価格高騰、物価の高騰や米価下落により、農業収入が減少していることから、今後も営農を継続していただけるよう令和4年度に水稲を作付けした農業者等に対し、種もみ代相当額を支援する。	R4.6.14	R5.3.31	7,495	7,495	0	7,495	0	新型コロナウイルス禍において原料価格高騰、物価の高騰や米価下落により、農業収入が減少した94名を対象に補助を実施。	対象事業者約94名に対し、補助金を支給し、新型コロナの影響を受ける農業者の経営継続を支援した。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち交付金額				実施状況	効果・検証	
						計	通常分	コロナ禍における				
								原油価格・物価高騰 騰対対応分	電力・ガス・食料品 等価格高騰重点支 援地方交付金分			
19	低コスト栽培推進事業	新型コロナウイルス禍において原料価格高騰、物価の高騰や米価下落を受ける農業者等に対し、令和4年度に農業経営の安定化を図るため低コスト及び省力化につながる取組み(新たな機械の導入、育苗設備の新規設置、または拡大)を実施する経営体に対し、必要な機械及び資材購入について支援する。	R4. 6. 14	R5. 3. 31	4,044	4,044	0	4,044	0	新型コロナウイルス禍において原料価格高騰、物価の高騰や米価下落を受ける11経営体に対し補助を実施。	低コスト栽培を実施する農業者数を11経営体確保し、対象者の事業継続を支援した。	
20	農業生産コスト低減緊急対策事業	新型コロナウイルス禍において原料価格高騰、物価の高騰や米価下落を受ける農業者等に対し、令和4年度に農業経営の安定化を図るため低コスト及び省力化につながる取組み(新たな機械の導入、育苗設備の新規設置、または拡大)を実施する経営体に対し、必要な機械及び資材購入について支援する(県協調事業)。	R4. 10. 4	R5. 3. 31	10,658	1,754	0	1,754	0	新型コロナウイルス禍において原料価格高騰、物価の高騰や米価下落を受ける4経営体に対し補助を実施(県協調事業)。	低コスト栽培(県協調事業)を実施する農業者数を4経営体確保し、対象者の事業継続を支援した。	
21	燃油等高騰対策緊急支援事業	コロナ禍において燃油高騰等により、経営が逼迫している農業者等に対し、前年度と比較して掛かり増しとなった経費の一部を支援する。	R4. 6. 14	R5. 3. 31	3,238	3,238	0	3,238	0	コロナ禍において燃油高騰等により、経営が逼迫している17経営体に対し補助を実施。	対象事業者17経営体に対し、補助金を支給し、新型コロナの影響を受ける農業者の経営継続を支援した。	
22	収入保険加入促進事業	新型コロナウイルス禍において燃油高騰等により、経営が逼迫している農業者等に対し、農業経営の安定を図り、持続可能な農業経営体への転換を促進するため、農業経営収入保険の保険料及び付加保険料の一部を補助する(県協調事業)。	R4. 6. 14	R5. 3. 31	518	518	518	0	0	新型コロナウイルス禍において燃油高騰等により、経営が逼迫している6件の収入保険加入者に対し補助を実施。	収入保険の加入率向上及び農業者の経営安定と農業の維持を図るため6件の加入者を確保し、加入者の営農の継続支援に繋がった。	
23	マイナンバーカード奨励「地域振興券」交付事業	新型コロナウイルス禍においてデジタル社会の重要インフラとなるマイナンバーカードの普及促進と新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ地域内の消費を喚起する目的で、マイナンバーカードを保有、または基準日までに取得された住民に対して、町内で使用できる地域振興券(5,000円相当/人(1,000円×5枚))を交付することで、マイナンバーカード交付率の向上(目標:50%以上)と地域経済の活性化(約35,000千円)を図る。	R4. 6. 14	R5. 2. 28	46,200	44,821	44,821	0	0	新型コロナウイルス禍においてデジタル社会の重要インフラとなるマイナンバーカードの普及促進と新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ地域内の消費を喚起する目的で、マイナンバーカードを保有、または10月末までに交付を受けた住民に対して、町内で使用できる地域振興券(5,000円相当/人(1,000円×5枚))を交付した。またマイナンバーカード交付率の向上(目標:50%以上)と地域経済の活性化(約35,000千円)を図った。	・2月末のマイナンバーカード交付率は74.1% ・交付は40,835千円。消費喚起による経済効果額は、39,777千円となり、当初成果目標は達成した。	
24	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付事業(物価高騰分)	国が支給する子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金に上乗せ(児童(0歳~18歳)一人当たり一律5万円)して支給し、新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等に直面する生活困窮者等へ支援を行う。	R4. 6. 14	R4. 8. 31	5,657	5,657	0	5,657	0	対象児童数 113人 対象世帯数 68世帯 支給率 100%	国の子育て世帯生活支援特別給付金に準じて、低所得世帯の子育て支援策として、ひとり親世帯へ5万円の支給を達成し、子育て世帯の生活支援に繋がった。	
25	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付事業(R3予算分)	国が支給する子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金に上乗せ(児童(0歳~18歳)一人当たり一律5万円)して支給し、新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等に直面する生活困窮者等へ支援を行う。	R4. 6. 14	R5. 3. 23	6,650	6,650	6,650	0	0	対象児童数 130人 支給率 100%	国の子育て世帯生活支援特別給付金に準じて、低所得世帯の子育て支援策として、ひとり親世帯以外へ5万円の支給を達成し、子育て世帯の生活支援に繋がった。	
26	地域公共交通新型コロナウイルス対応型運行支援事業	新型コロナウイルス禍や原油価格高騰下において、運行に取り組む地域公共交通事業者を支援し、住民の移動手段を確保する(県協調事業)。	R4. 6. 14	R5. 3. 31	1,427	1,427	1,427	0	0	【地域鉄道事業者分:1事業者】 乗車密度に配慮した運行に要する経費 運行経費×輸送力割合-輸送人員割合-運行期間に 相応した国庫補助金収入×兵庫県の負担割合 上記の補助対象経費に1/4を乗じた額(1,000円未満 切捨)を沿線市町との距離按分した額 【バス事業者分:2事業者】 乗車密度に配慮した運行に要する経費 運行経費×輸送力割合-輸送人員割合-運行期間に 相応した国庫補助金収入 上記の補助対象経費に1/4を乗じた額(1,000円未満 切捨)を沿線市町との距離按分した額	利用者と乗務員の接触等による感染リスクの低減を図ることが出来た。新型コロナウイルス感染事例は0件であった。	
27	公共的空間安全・安心確保事業(小中学校特別教室空調設備事業)	現在未整備となっている小中学校特別教室に空調設備を設置し、当該特別教室を活用した分散授業が可能な環境確保により密を回避し、新型コロナウイルスへの感染防止を図る。	R4. 6. 14	R5. 3. 29	24,299	24,299	24,299	0	0	上郡小学校2室、山野里小学校2室、高田小学校2室、上郡中学校2室	各学校特別教室に新たに空調設備を設置したこと で、熱中症のリスクが高い季節等においても、分散授業により教室同時使用最大人数を抑制し、自然換気をすることで、ゼロ密(密閉・密集・密接を避ける)環境を確保することができた。 学校内での感染拡大による学校閉鎖は0件であったことから、事業効果が十分発現している。	
28	かみごおり子ども給付金(物価高騰分・重点交付金分)	新型コロナウイルス禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰における子育て世帯への支援として中学生以下の子ども一人当たり3万円の給付金を支給し、生活の支援を行う。	R4. 10. 19	R5. 3. 31	37,925	37,925	0	2,529	35,396	対象児童数 1,265人 申請人数 1,251人 支給人数 1,251人 申請率 98.9% 支給率 100%	中学生以下の子どもを対象に子ども給付金を支給(1,251人)することで、エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受け負担が増加している子育て世帯の支援に繋がった。	
29	かみごおり生活応援臨時特別給付金(追加支援分)事業	新型コロナウイルス禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援として、住民税均等割のみ課税世帯に対し臨時特別給付金を支給し、生活の支援を行う。	R4. 10. 19	R5. 1. 31	8,034	8,033	0	8,033	0	対象世帯数 406世帯 プッシュ型支給世帯数 366世帯 申請世帯数 31/40世帯 支給済世帯数 397世帯 支給率 97.8%	国の価格高騰緊急支援給付金の支援が受けられない住民税均等割のみ課税世帯に対し給付金をプッシュ型で支給することで高い支給率を実現し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する低所得世帯等(397世帯)への支援に繋がった。	
30	中小企業等原油価格・物価高騰対策一時支援金(追加支援)事業(R3予算分・物価高騰分)	新型コロナウイルス禍における原油価格高騰や原材料価格の高騰また、エネルギー価格高騰の影響を受けている中小法人・個人事業主等を対象に、事業の継続を支えるための支援金を支給する。	R4. 10. 19	R4. 12. 28	4,260	4,260	1,500	2,760	0	対象事業者数 226件 支給事業者数 213件 総給付金額 4,260,000円	コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている中小法人・個人事業主等に支援金を給付することにより、支給事業者が1件も廃業することなく事業を継続している。	
32	妊娠出産子育て支援交付金	新型コロナウイルス禍において、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備をするため、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し面談を実施し、出産・子育て応援給付金を支給する。 ※妊娠出産子育て支援交付金	R5. 1. 20	R5. 3. 31	6,672	330	0	0	330	支給対象者数133人 うち出産応援ギフト対象人数88人 うち子育て応援ギフト対象人数45人	出産・育児等の見通しを立てるための面談を希望する妊婦・子育て世帯に対して、保健師による相談支援を100%実施し、対象者に対し応援給付金を100%支給した。	
33	下水道事業者(公営企業)電力価格高騰支援事業	新型コロナウイルス禍において、下水処理場での水処理の過程やポンプ施設等において多くの電力を消費し、電力価格高騰により事業経費が増大しているため、その一部を支援する。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	2,500	2,500	0	0	2,500	上郡町下水道事業会計に対する電力価格の高騰分の支援を繰出金として実施。	1公営企業(下水道事業)に電力価格の高騰分を支援した。	
34	水道事業者(公営企業)電力価格高騰支援事業	新型コロナウイルス禍において、導水・送水・配水施設におけるポンプの使用や、浄水処理等の過程において多くの電力を消費し、電力価格高騰により事業経費が増大しているため、その一部を支援する。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	5,500	5,500	0	0	5,500	上郡町水道事業会計に対する電力価格の高騰分の支援を繰出金として実施。	1公営企業(水道事業)に電力価格の高騰分を支援した。	
35	庁舎感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、役場庁舎職務室及び会議室に感染症防止に必要な物品を供給する。	R4. 4. 1	R5. 2. 15	792	791	791	0	0	0	感染拡大防止のための備品購入 空気清浄機 8台	役場庁舎に新型コロナウイルス感染症予防に必要な物品を設置し感染症対策を徹底したため、職員の新型コロナウイルス感染症によるクラスター発生件数は0件であったことから、事業効果が十分発現している。